

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取次所	みずほ信託銀行 全国各支店 みずほ証券 本店および全国各支店 ※ 住所変更等の事務手続は、お取引の証券会社等にて お手続きください。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告によって行います。 (http://www.carlithd.co.jp) ただし、事故その他止むを得ない事由によっ て電子公告による公告をする事が出来ない場 合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

株主優待制度のご案内

毎期末(3月31日)、株主名簿に記載されている株主の皆様は6月末に以下のとおり株主優待券をお送りいたします。

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	1,500円相当ギフト券
500株以上1,000株未満	2,000円相当ギフト券
1,000株以上	2,500円相当ギフト券



ホームページのご紹介 <http://www.carlithd.co.jp>



TOP PAGE



IR PAGE

株主通信

2014年4月1日 ▶ 2015年3月31日

常に変化し、挑戦し続ける。次の100年に に向けた“礎づくり”に着手。



今年度より、新中期経営計画「礎100」がスタートしました。

目まぐるしく変わる世界の情勢に応じて、常に変化し、挑戦し続ける意欲を持ち、中堅化学メーカーとしての確固たる地位を獲得していきます。

代表取締役会長 兼 社長 出口 和男

QUESTION 1

一進一退の厳しい景況感が続いています。カーリットホールディングスの当期の業績と主な事業の動きについてお聞かせください。

連結売上高が461億9百万円（前期比15.8%増）となったものの、この間のM&Aによるのれん代の償却負担に加え、連結子会社の販売費及び一般管理費増が利益を圧迫する形となり、営業利益は11億9千9百万円（同24.8%減）に留まりました。当期純利益は横浜の保土ヶ谷工場跡地の売却益計上により10億6千4百万円（同14.9%減）となっています。

「化学品事業部門」は、産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、光機能材料の近赤外線吸収色素の販売が減少し、紙パルプ向け漂白剤となる塩素酸ナトリウムが大幅増となりました。ロケット用の固体推進薬原料となる過塩素酸アンモニウム、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、チオフェン系材料の販売も増加しました。受託評価分野では、危険性評価試験が減少し、電池試験は受託業務を本格的に開始しました。

「ボトリング事業部門」は、夏場の天候不順等の影響と消費税増税の影響により消費が低迷しました。飲料ブランドの販売競争が激化しているほか、自動販売機における珈琲飲料の消費が減少しています。

「産業用部材事業部門」は、シリコンウェーハが横ばいとなったものの、研削材は順調に推移し、耐火・耐熱金物なども販売が増加しました。平成26年2月に連結子会社となった東洋発條工業(株)は、ばね・座金が売上増に寄与しています。

QUESTION 2

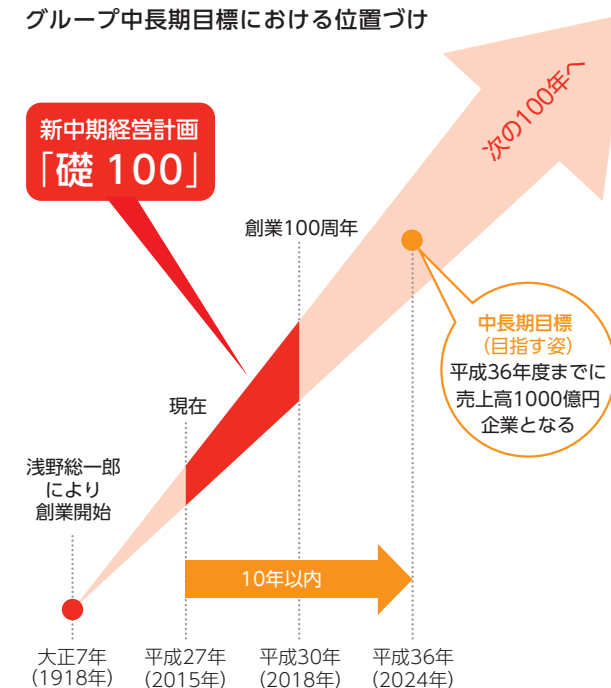
先頃、新中期経営計画「礎100」が発表されました。“次の100年企業となるための礎づくり”をうたっていますが。

当社グループは、3年後の2018年度に創業100周年を迎えます。そのため、今期からスタートする新中期経営計画は、“次の100年の礎となる”基盤を確立したいという思いから「礎100」としました。

「礎100」には2つの大きな目標があります。4年目の売上650億円、営業利益35億円という目標と、その先のグループ中長期目標として「2024年度までに売上高1000億円企業に到達する」ための道のりを確固たるものに、という目標です。

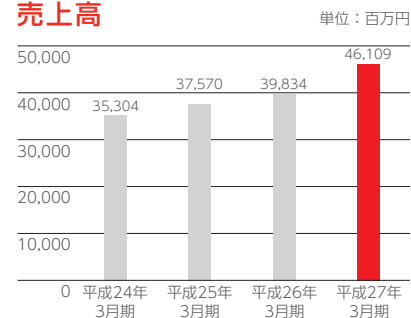
宇宙ロケットにたとえれば2段ロケットといえば分かりやすいでしょうか。1段目のロケットで4年目の目標に到達し、第2段目のロケットで一気に売上高1000億円の高みに到達したいと考えています。

グループ中長期目標における位置づけ

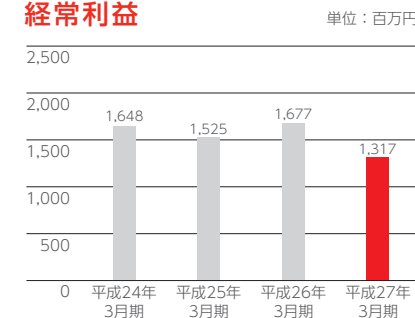


業績ハイライト

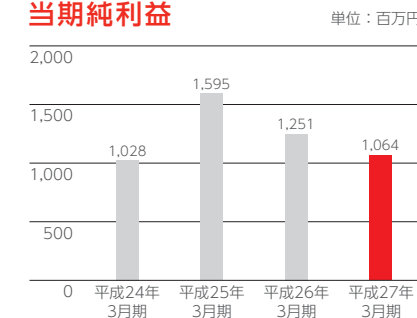
売上高



経常利益



当期純利益



※当社は設立第2期であるため、参考として、平成24年3月期から平成25年3月期までの日本カーリット(株)の連結会計年度における数字を記載しております。

中堅化学メーカーの多くは売上の目標に1000億円を掲げています。私どもも目先の4年先だけでなく、その先を見据え、① 基盤商品・事業の拡充、② 事業領域を超える戦略的な事業開発と市場開拓、③ グループ体制の信頼性向上、安全の徹底、④ ガバナンスの強化の4つに取り組んでいます。

カーリットの創業者は、わが国の産業のインフラ基盤を作り上げてきた浅野総一郎氏ですが、浅野氏ならどのような目標の下、どのような事業を中核に据え、次の100年を切り拓こうとするでしょうか。もう一度、創業の精神に謙虚に耳を傾けたいと思います。

QUESTION 3

新しい中計では「成長基盤強化」「収益基盤強化」「グループ経営基盤強化」に向けた諸課題が打ち出されています。カギとなるのは新商品・新規事業の成否でしょうか。

次の100年を生き残るには、世界から必要とされる化学メーカーへの変革が避けて通れません。つまり、地球

が抱えるエネルギー・ライフサイエンス・環境・資源・食糧問題などの諸課題に化学の力で立ち向かうことが求められています。現状でカーリットグループの強みは、電解・電融・反応という電気・エネルギーに関連する材料分野が中心となります。こうした得意分野を新たな成長分野に振り分けていけるかが試されています。

技術基盤すらないところに新商品・新規事業を生み出す力はありません。既存事業、その周辺・注力事業、そこから派生する新商品・新規事業へと一步一步積み上げ、「成長基盤強化」と「収益基盤強化」に結びつけていきます。

そこで大きな力になりうるのが「グループ経営基盤強化」です。グループ内のシナジーの追求であり、資本効率の改善、研究開発体制の変革、人材強化・人材配分適正化などの課題にグループ一丸となって取り組んでいます。

たとえば、新商品・新規事業の創出と育成には、研究開発体制の変革と強化が待ったなしの状況を迎えています。現在、私どもはグループが保有する技術を洗い直し

て集約を進めていますが、その後、R&Dセンターと意見を出し合いながら、新商材に関する打合せを始めていく方針です。その際、カギとなるのが旧来技術と新しい原料・材料の融和だと考えています。コンセプトはまさに“温故知新”にあるのです。

R&Dセンター 組織再編



QUESTION 4

今後の課題としては、いかにやり遂げるかに尽きると思います。グループ内の徹底に向けた抱負をお聞かせください。

カーリットホールディングス傘下の企業は、海外も含めると15社になります。今後、ホールディングスと事業会社の連携および一体感の醸成が、ますます重要になっていきます。グループのガバナンス体制をいかに強化していくか、特に人的配分を見直し、事業会社を支援する体制を構築できるかが求められています。

当社は平成23年度以降、4社のM&A を行い、主要連結子会社としました。企業文化の違いを乗り越え、統合効果をより確実なものとするため、全グループ社員で共通の目標に立ち向かうことが必要です。



QUESTION 5

株主・投資家の期待は高まっています。もう一言メッセージをお願いします。

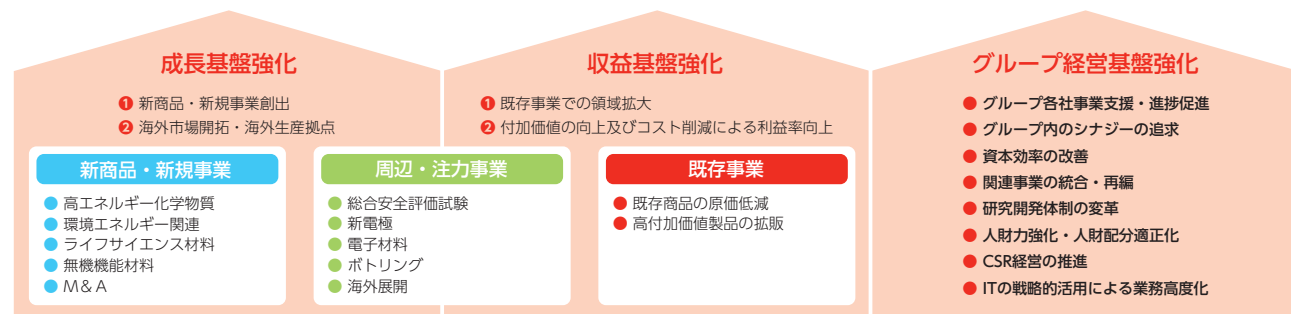
先ほども申し上げたとおり、当社グループは3年後に創業100周年を迎えます。通常、企業の寿命は30年がひと区切りと言われる中で、3倍以上も生き長らえてきたのは、社会が求める使命と向き合い、諸先輩の努力で変化を遂げてきた証であろうと考えます。

「信頼と限りなき挑戦」——当社グループの経営理念が指し示す原点を大切にしながら、「継続ある事業基盤の確立」と「不朽なる技術の進展」に努め、飽くなき挑戦に意欲を燃やしてまいります。

引き続き、株主の皆様のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

基本戦略と施策

経営目標 ▶ 売上高650億円 営業利益35億円



カーリットグループの事業領域

THE DOMAIN IDENTITY OF CARLIT GROUP

カーリットグループは経済、社会、地域と
3つの事業領域の相乗効果で、新たな成長

調和を図りつつ、
を目指してまいります。



化学品事業部門 ▶

人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、ロケット推進薬に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品など、確かな技術によるモノづくりにより、人々の暮らしを支えています。



CHEMICALS

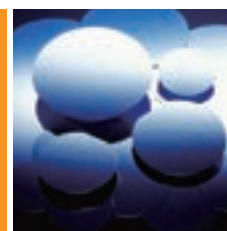


ボトリング事業部門 ▶

人々の暮らしの必需品となったペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っております。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。



BOTTLING



産業用部材事業部門 ▶

パソコンなどに使われる半導体用シリコンウェーハ、鉄鋼などの産業分野に欠かせない研削砥石や耐火材、都市ごみ焼却設備に使用される耐火・耐熱金物、自動車・建設機械向けばね・座金などを製造・販売しており、産業発展に貢献しています。



MATERIALS



その他 ▶

工業用塗料・塗装工事請負、上下水・排水処理施設等の設計・監理、設備の保守・管理や白蟻防除、不動産賃貸など、幅広い事業活動をしております。



OTHERS

セグメント別の概況

SEGMENT INFORMATION BY BUSINESS CATEGORY

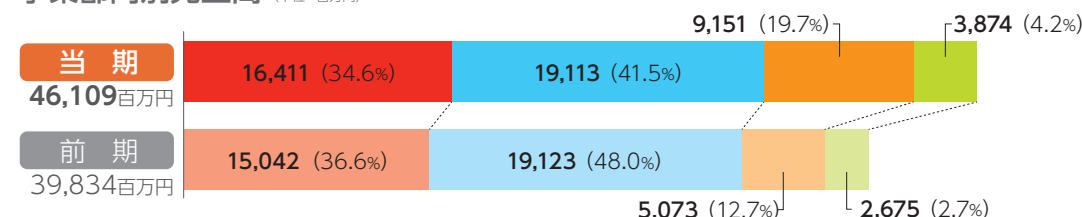
総売上高 46,109 百万円（前期：39,834百万円）

売上高構成比

■ 化学品事業部門	34.6%（同 36.6%）	■ ボトリング事業部門	41.5%（同 48.0%）
■ 産業用部材事業部門	19.7%（同 12.7%）	■ その他	4.2%（同 2.7%）

事業部門別売上高

（単位：百万円）



※ 総売上高並びに事業部門別売上高は、セグメント間の内部売上高を消去しております。

1 化学品事業部門

CHEMICALS

■ 売上高 16,411 百万円 ■ 営業利益 372 百万円



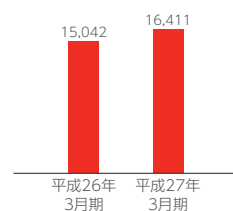
化薬分野においては、産業用爆薬は、減販となりました。自動車用緊急保安炎筒も、新車装着向けが国内新車販売台数の低位推移により減販となり、車検交換向けも微減となったものの、緊急脱出時ガラス破壊機能付「ハイレヤープラスピック」は増販となりました。

化成品分野においては、塩素酸ナトリウムは大幅な増販となりました。亜塩素酸ナトリウムは減販、過塩素酸アンモニウムはHII-Aロケット用が増販となりました。過塩素酸は輸出開始に伴い増販となりました。電極は増販となりました。

電子材料分野においては、電気二重層キャパシタ用電解液は減販、光機能材料の近赤外線吸収色素は大幅な

減販となりましたが、イオン導電材料は横ばいで推移、またピロール関連製品とチオフェンが増販、トナー用電荷調整剤も増販となりました。受託評価分野においては、危険性評価試験は減販となりました。電池試験は、受託業務を本格的に開始しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は164億1千1百万円（前期比 9.1%増）、営業利益は3億7千2百万円（同56.2%減）となりました。



2

ボトリング事業部門

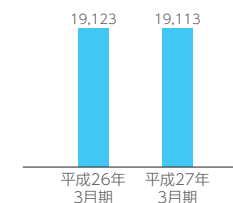
BOTTLING

■ 売上高 19,113 百万円 ■ 営業利益 154 百万円



飲料市場は、夏場の天候不順と消費税増税の影響により消費が低迷しました。また、飲料ブランドの販売競争が激化しているほか、自動販売機における珈琲飲料の消費が減少しております。このような環境の中、自社工場生産品は減少したものの、委託生産の受注が

増加したことにより、横ばいに推移しました。これらの結果、当事業部門全体の売上高は191億1千3百万円（前期比0.1%減）、営業利益は1億5千4百万円（同57.7%減）となりました。



3

産業用部材事業部門

MATERIALS

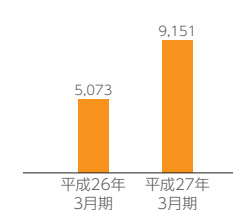
■ 売上高 9,151 百万円 ■ 営業利益 451 百万円



シリコンウェーハは、小口径ウェーハの市場が縮小し、国内外の競争が激化する中、横ばいに推移しました。研削材は、円安による原料価格上昇の影響は受けたものの、国内砥石メーカーの生産が順調に推移し増販となりました。耐火・耐熱金物は、東日本大震災のがれき等の仮設焼却場への需要増、またろ布や自動窓拭き洗浄装置などの新規事業の売上寄与もあり、大幅な増販と

なりました。平成26年2月に連結子会社となった東洋発條工業(株)は、自動車向けにおいて、ばね・座金が北米向けの販売などにおいて順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は91億5千1百万円（前期比80.4%増）、営業利益は4億5千1百万円（同103.5%増）となりました。

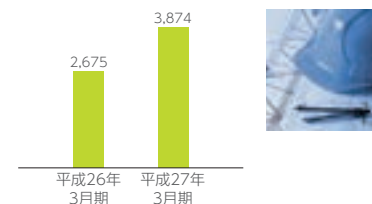


4

その他

OTHERS

■ 売上高 3,874 百万円 ■ 営業利益 592 百万円



※ 上記の営業利益は、セグメントに帰属しない基礎的研究費および管理部門に係る費用調整前の金額となっております。

連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当 期 平成27年3月31日現在	前 期 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,231	17,005
固定資産	26,768	26,518
有形固定資産	18,574	19,173
無形固定資産	754	941
投資その他の資産	7,439	6,403
資産合計	44,999	43,523
負債の部		
流動負債	12,746	12,834
固定負債	11,627	11,684
負債合計	24,374	24,518
純資産の部		
株主資本	17,765	17,167
資本金	1,204	1,204
資本剰余金	346	346
利益剰余金	16,479	15,621
自己株式	△ 264	△ 4
その他の包括利益累計額	2,858	1,837
純資産合計	20,624	19,004
負債純資産合計	44,999	43,523

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	前 期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
売上高	46,109	39,834
売上原価	39,288	33,671
売上総利益	6,820	6,163
販売費及び一般管理費	5,621	4,569
営業利益	1,199	1,594
営業外収益	302	190
営業外費用	184	108
経常利益	1,317	1,677
特別利益	315	530
特別損失	138	210
税金等調整前当期純利益	1,494	1,996
法人税、住民税及び事業税	420	723
法人税等調整額	9	21
少数株主損益調整前当期純利益	1,064	1,251
当期純利益	1,064	1,251

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当 期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	前 期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,176	△ 3,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 289	2,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 454	615
現金及び現金同等物の期首残高	3,341	2,726
現金及び現金同等物の期末残高	2,886	3,341

会社概要

(平成27年3月31日現在)

CORPORATE PROFILE

会社概要

商 号	カーリットホールディングス株式会社 (英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設 立	平成25年10月1日
資本金	1,204,600千円
従業員	934名（連結）

主なグループ会社

● 国内	
日本カーリット株式会社	化薬・化学品・電子材料品等の製造・販売および危険性評価試験並びに電池試験の請負
株式会社シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売
日本研削砥粒株式会社	研削材・耐火材・研磨関連製品の製造・販売
カーリット産業株式会社	エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負
第一薬品興業株式会社	火薬原料・工業薬品の販売
ジェーシーボトリング株式会社	清涼飲料水のボトリング加工・販売
富士商事株式会社	工業用塗料販売および塗装工事
並田機工株式会社	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売
株式会社総合設計	建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理
東洋発條工業株式会社	自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売
● 海外	
佳里多（上海）貿易有限公司	化学品および電子材料等の仕入・販売
Carlit Singapore Pte.Ltd.	化学品および電子材料等の仕入・販売
上海騰発国際貿易有限公司	自動車および建設機械向けスプリングの販売
昆山唐発精密部品有限公司	自動車および建設機械向けスプリングの製造・販売

役 員

(平成27年6月26日現在)

取締役および監査役		執行役員			
代表取締役会長兼社長	出口 和男	執行役員	金子 洋文		
取締役兼副社長執行役員	富沢 満	執行役員	柴田 良明		
取締役兼常務執行役員	廣橋 賢一	執行役員	福田 実		
取締役兼執行役員	山本 秀雄	執行役員	木村 岳		
取締役兼執行役員	小西 正恭	執行役員	森下 貴		
取締役(社外) ※	大村 扶美枝	執行役員	坂野 哲司		
常勤監査役(社外) ※	古屋 直樹	執行役員	神谷 明秀		
監査役(社外) ※	安達 義二郎	執行役員	木村 昌利		
監査役	六本木 英次	執行役員	青木 草哲		
監査役	小沼 幸治				

※を付した役員は東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

株式の状況

(平成27年3月31日現在)

STOCK INFORMATION

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
単元株式数	100株
株主数	21,542名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
みずほ信託退職給付信託丸紅口 再信託受託者資産管理サービス信託	1,997	9.9
日油(株)	915	4.5
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	913	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	911	4.5
明治安田生命保険(株)	700	3.5
長瀬産業(株)	700	3.5
(株)りそな銀行	460	2.3
ダイソー(株)	419	2.1
(株)群馬銀行	405	2.0
関東電化工業(株)	400	2.0

所有者別株式分布状況

